

2021年 春季労使交渉セミナー

東京コース

2021年 **1月18日**(月) 10:00～16:30
 2021年 **1月19日**(火) 9:30～15:55
会 場: 都市センターホテル 5階オリオン
 東京都千代田区平河町2-4-1 TEL: 03-3265-8211

大阪コース

2021年 **1月21日**(木) 10:00～16:30
 2021年 **1月22日**(金) 9:30～15:45
会 場: 大阪コロナホテル 別館2F会議室
 大阪府大阪市東淀川区西淡路1-3-21 TEL: 06-6322-8697

〔共催〕産労総合研究所／日本賃金研究センター

2021春闘は、新型コロナウイルス感染症・世界的流行の影響を考慮せざるを得ません。各社によって影響は異なりますが、全体の動向を踏まえること、専門家の分析・見立てを知ることは、春季労使交渉を行う上で、大変重要です。

本セミナーでは、賃金交渉に関する基礎情報、交渉をめぐる環境、日本経済の動向、組織・雇用・働き方の動向、それに対応するための職場におけ

るヒント、法知識など、多岐にわたる情報を提供します。今後をどうデザインしていくか、考える場にしていただきたいと思います。

会場では、新型コロナウイルス感染予防に取り組みます。また、オンラインでの受講もできるように同時配信を行います。例年とは異なりご不便をおかけいたしますが、よりよい春闘のために、ぜひご参加をご検討ください。



2020年東京コース



2020年大阪コース

新型コロナウイルス(COVID-19)感染予防の取組み

新型コロナウイルス(COVID-19)問題が収束するまでは、当面、会場でのセミナーは定員制とし(席の間隔は2mを確保)、会場における消毒、空気清

浄機設置、換気(約50分おき)、消毒液・体温計・マスク等の設置等に努めた上で、開催いたします。なお、会場セミナーに参加できない場合は、オンライン受講も可能です。

参加対象 労使の人事・賃金実務および政策担当者

参加費用

〔会場受講の場合〕
年間購読会員 67,000円(税込) ※参加費用には、テキスト代、昼食代を含みます。
一 般 71,000円(税込) 宿泊代は含まれておりませんので、宿泊については各自でお手配ください。
 〔オンライン受講の場合〕
年間購読会員 63,000円(税込) ※参加費用には、テキスト代、テキスト送付代を含みます。
一 般 67,000円(税込)
 ＊東京コース、大阪コースとも同額です。
 ＊お申込み後の会場受講とオンライン受講の変更は、原則5日前(土日・祝日を除く)までは可能です。
 ＊3人以上お申込みの場合は、年間購読会員に限り1人につき、会場受講の場合63,000円(税込)、オンライン受講の場合59,000円(税込)。
 ◆年間購読会員とは、産労総合研究所発行の定期刊行誌(申込書参照)ご購入者。

〔オンライン受講について〕

1. パソコンと安定したインターネット回線、静かなセミナー視聴環境をご用意ください。
2. ZOOMを使用します。(現在、ZOOMをダウンロードしていなくても参加可能です)
3. 当日きちんと受講いただくために、事前テスト入場日を設定しております。
4. 配信上の不具合等により、配信できなかった部分については、後日、限定公開の録画を送付します。
5. テキストは事前に送付いたします。
6. 申込1人に対して複数人で視聴はご遠慮ください。
7. その他詳細のご案内は、お申込み後メールでご連絡いたします。

参加要領

1. お申込みは、「参加申込書」にご記入のうえFAX(フリーダイヤル)でお送りください。受付次第、FAX返信いたします。下記Webサイトからもお申込みできます。なお、電話によるお申込みは受付けておりません。
2. 先着順に受付け、定員に達し次第締め切りますのでお早めにお申込みください。
3. 会場受講の場合は、受講証・会場案内請求書(ご希望される方のみ)を、メールまたは郵便(メールアドレスの記載のない場合)でお送りします。領収書(ご希望される方のみ)は、当日会場でお渡しします。
4. オンライン受講の場合は、申込者と受講者に、受講案内・請求書をメール同送いたします。領収書は、郵送いたします。
5. お申込み後のお取消しの場合、代理出席をご検討ください。
6. 開催日より5日前(土日・祝日を除く)以降のお取消しには、キャンセル料をいただきます。
 (5～3日前:参加費の30%、前々日:同50%、前日・当日:同全額)
 なお、前日・当日のキャンセルの方にはテキスト・資料をセミナー終了後にお送りします。ただし、「新型コロナウイルス(COVID-19)」に関係するキャンセルにつきましては、キャンセル料金は発生いたしません。
7. 講師の病気、地震等の天災、行政からの新型コロナウイルス感染防止要請などによりやむを得ず開催を中止する場合がございます。その際には、受講者または受講者の所属部署へ電話にて連絡いたします。受講料は、返金いたします。なお、交通費等の損害については、補填いたしかねますのでご了承ください。
8. 参加費は、開催日までに、下記の指定銀行にお振込みください。

三菱UFJ銀行 麹町中央支店
 (普通) 1022849
口座名: (株) 産労総合研究所セミナー
 カ) サロウソウゴウケンキョウシヨセミナー
 ※振込手数料は、ご利用者でご負担願います。

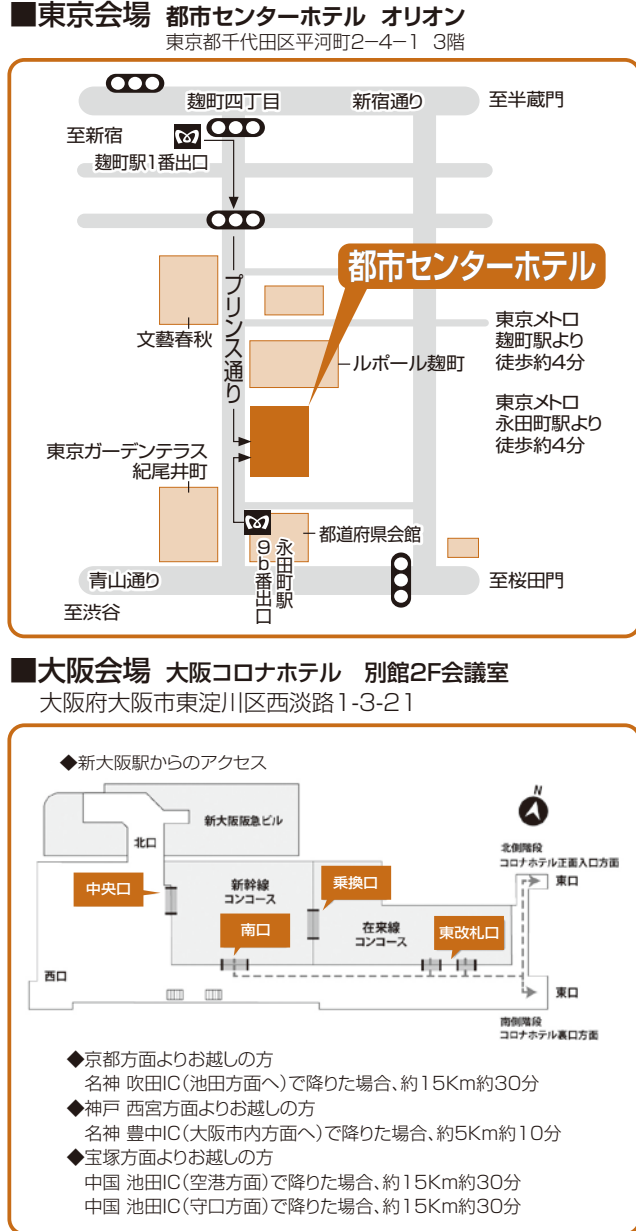
9. 請求書、領収書はご希望の場合のみ発行いたします。必要な方は「参加申込書」にご記入ください。
10. 2人以上ご参加いただき、特典について人数分は必要ないという場合は、お申込みの際に事務局にご相談ください。対応いたします。
11. 1日のみ参加を希望される場合は、事務局にご相談ください。

参加申込書

参加を申込みされる場合は、下記の申込書に必要事項をご記入のうえ、本面をFAXで送信願います。

専用FAX ☎ 0120-73-3641

WEBサイト https://www.e-sanro.net/



〔申込受付欄〕

2021年春季労使交渉セミナー		2021年1月18・19日(東京)／21・22日(大阪)		お申込日: 月 日	
企業名 団体名	電 話		業 種		
	F A X				
	eメール				
所在地	〒	業 種		従業員数 組合員数	人
参加者 氏 名	ふりがな		所 属 役 職		
*チェックしてください。	☐ 東京コース	☐ 大阪コース	☐ 会場受講	☐ オンライン受講	eメール(オンライン受講の場合) [E-mail:]
購読誌名(○印) 賃金事情・労務事情・人事実務・労働判例・企業と人材・医事業務・看護のチカラ・病院羅針盤					
ご希望の場合のみ発行いたします。必要な方はチェックをしてください。 ☐ 請求書 ☐ 領収書					

※2人以上ご参加の場合は代表者を先に記入ください。
 ※プライバシーポリシーにより個人情報をお取り扱いいたします。個人情報保護方針については、産労総合研究所ホームページ(https://www.e-sanro.net/)をご覧ください。

お申し込みお問い合わせ 産労総合研究所付属 **日本賃金研究センター**

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1 三宅坂ビル3F
 TEL: 03-5860-9779 E-mail: cnt01@sanro.co.jp
 https://www.e-sanro.net/

参加者に5つの特典

- 2021年春季労使交渉セミナーにご参加いただいた皆様全員に、下記の5つの必須資料を進呈いたします。**
- ★2021年版 賃金・労働条件総覧
〔産労総合研究所編〕(リニューアル予定)
 - ★2021連合白書
 - ★経団連「経営労働政策特別委員会報告」
 - ★経団連「春季労使交渉の手引き」
 - ★統計活用Q&A〔居樹 伸雄 著〕
(既にお持ちの場合は、別の書籍と交換いたします。)

✂2021年春季労使交渉セミナープログラム(予定)✂

✂東京コース✂

1月18日(月) 10:00~16:30

10:05~11:45

日本経済の動向と今後の人材課題
日本総合研究所 副理事長 山田 久 氏

12:35~13:20

2021賃金交渉の基礎知識
～生産性、労働分配率、賃上げなどの統計の見方～
日本賃金研究センター コンサルタント 伊勢 俊紀

13:30~14:30

2021春闘における連合の要求と取組方針
連合 副事務局長 石田 昭浩 氏

14:45~16:30

2021春闘の課題
～賃上げ予測、賃金交渉の焦点と労使交渉のポイント～
日本賃金研究センター コンサルタント 村越 雅夫

1月19日(火) 9:30~15:55

9:30~10:45

2021春闘の労働情勢分析、労使の課題
労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー 荻野 登 氏

10:55~12:20

withコロナ時代、どう変わる？ どう変える？
組織・職場・福利厚生
山梨大学 教授 西久保 浩二 氏

13:10~14:40

アフターコロナにおける労使交渉に必要な法知識
～労働条件の変更、柔軟な働き方等をめぐって～
中山・男澤法律事務所 弁護士 高仲 幸雄 氏

14:55~15:55

サイボウズのテレワークとチームワークの実現事例
～過去10年間の試行錯誤～
サイボウズ機チームワーク総研 シニアコンサルタント なかむらアサミ 氏

✂大阪コース✂

1月21日(木) 10:00~16:30

10:05~11:00

2021賃金交渉の基礎知識
～生産性、労働分配率、賃上げなどの統計の見方～
日本賃金研究センター コンサルタント 伊勢 俊紀

11:10~12:30

日本経済の動向、雇用の動向
スフィンクス・インベストメント・リサーチ 代表取締役 藻谷 俊介 氏

13:20~14:20

これから人事マネジメントはどう変わるか
ビジネスリサーチラボ 代表取締役 伊達 洋駆 氏

14:35~16:30

2021春闘の課題
～賃上げ予測、賃金交渉の焦点と労使交渉のポイント～
日本賃金研究センター コンサルタント 村越 雅夫

1月22日(金) 9:30~15:45

9:30~10:30

2021春闘の労働情勢分析、労使の課題
労働政策研究・研修機構 リサーチフェロー 荻野 登氏 氏

10:40~11:40

2021春闘における連合の要求方針と取組課題
連合 総合政策推進局長 富田 珠代 氏

12:30~14:00

withコロナ時代、どう変わる？ どう変える？
組織・職場・福利厚生
山梨大学 教授 西久保 浩二 氏

14:15~15:45

アフターコロナにおける労使交渉に必要な法知識
～労働条件の変更、柔軟な働き方等をめぐって～
中山・男澤法律事務所 弁護士 高仲 幸雄 氏

✂講師プロフィール(順不同)✂



やま だ ひさし
山田 久 氏 (*東京コース)
日本総合研究所 副理事長
1987年住友銀行(現・三井住友銀行)入行。1993年より㈱日本総合研究所。同研究所ビジネス戦略研究センター所長、調査部長、理事、主席研究員を経て現職。
著書に『賃上げ立国論』『雇用再生』『市場主義3.0』『失業なき雇用流動化』『同一賃金同一労働の衝撃』等。



いし だ あき ひろ
石田 昭浩 氏 (*東京コース)
日本労働組合総連合会 副事務局長
1962年新潟県生まれ。1981年東京電力(株)入社。1993年東京電力労働組合本部執行委員。2002年同信濃川総支部(新潟県)執行委員長。2005年同中央執行委員。2011年同中央書記長。2015年同中央副執行委員長。2016年全国電力関連産業労働組合総連合事務局長。2019年日本労働組合総連合(連合)副事務局長。組合専従(2002年～) 27年目。



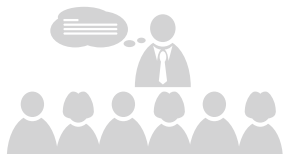
おぎ の のぼる
荻野 登 氏
(独)労働政策研究・研修機構
労働政策研究所 リサーチフェロー
1982年日本労働協会入職、在米デトロイト日本国総領事館勤務(1994～1997年)、『週刊労働ニュース』編集長などを経て、2003年独立行政法人労働政策研究・研修機構発足とともに調査部主任調査員(月刊『ビジネス・レーパー・トレンド』編集長)、調査・解析部次長、調査部長、主席統括調査員、労働政策研究所副所長を経て、2019年4月から現職。『平成「春闘」史』、『65歳定年に向けた人事処遇制度の見直し実務』共著、『第3期プロジェクト研究シリーズNo.4日本の雇用システムのゆくえ』共著ほか著作・論文多数。



たか なか ゆき お
高仲 幸雄 氏
弁護士 中山・男澤法律事務所
早稲田大学法学部卒業。2003年10月弁護士登録(第一東京弁護士会)、中山慈夫法律事務所(現中山・男澤法律事務所)入所、2013年パートナー、現在に至る。2009年以降国士舘大学21世紀アジア学部非常勤講師(春季)。著書に『同一労働同一賃金Q&A』『労使紛争防止の視点からみた人事・労務文書作成ハンドブック』『有期労働契約 締結・更新・雇止めの実務と就業規則』『新型コロナウィルスに関して検討すべき労務問題(前編)(後編)』『「労務事情」2020年6月1日・15日号、7月1日・15日号』等。



なか むら アサミ
なかむらアサミ 氏 (*東京コース)
サイボウズ株式会社 チームワーク総研 シニアコンサルタント
法政大学大学院経営学研究科キャリアデザイン学専攻修了。経営学修士。教育、IT企業で人事を担当し、2006年サイボウズ株式会社に「離職率が高い(とは知らず)」入社。人事、広報、ブランディングを担当し、現在は、小学生から社会人まで幅広い層にチームワークを教える活動をしている。サイボウズがチームワークと言い始めた当初から一貫してチームワークに関する活動に携わり、研修実績も多数。青山学院大学社会情報学部 ワークショップデザイナー育成プログラム26期生。





も たに しゅんすけ
藻谷 俊介 氏 (*大阪コース)
株式会社スフィンクス・インベストメント・リサーチ代表取締役
1985年東京大学卒業、住友銀行入行。1990年米国ハーバード大学ビジネス・スクール卒業。1992年ドイツ銀証券会社入社。1996年スフィンクス・インベストメント・リサーチを設立。『日経ビジネス』『週刊エコノミスト』に長年定期寄稿してきたエコノミスト。定点観測に基づく時系列的な景気分析はトピックス主体の報道論調とは異なる。また、豊富な国際経験を活かし国際情勢を独自の視野で捉えるのも特徴。



とみ た たま よ
富田 珠代 氏 (*大阪コース)
日本労働組合総連合会 総合政策推進局長
1968年鹿児島県生まれ。駒澤大学短期学部国文学科卒。1989年日産自動車(株)入社。2004年全日産労働組合常任委員、2008年日産自動車労働組合中央書記長、2010年全日産・一般業種労働組合連合会中央執行委員、2014年全日本自動車産業労働組合総連合会(自動車総連)副事務局長、日本金属産業労働組合協議会(金属労協)常任幹事、日本総労働組合連合会(連合)中央執行委員、2017年連合本部総合労働局総合労働局長、中央最低賃金審議会委員他。



にし く ぼ こう じ
西久保 浩二 氏
山梨大学 教授
1958年大阪府生まれ。1982年神戸大学経済学部卒業後、大手生命保険に入社。(財)生命保険文化センターを経て、2006年より現職。筑波大学大学院経営政策科学研究科修士課程修了。同博士課程単位取得。主な著書・論文に『介護クライシス』『戦略的福利厚生 経営的效果とその戦略貢献性の検証』(日本労務学会 学会賞(学術賞)受賞)、『進化する福利厚生—新しい使命とは何か』、『非金銭的報酬が経営的效果を生むメカニズム』、他多数。



だ て よう く
伊達 洋駆 氏 (*大阪コース)
㈱ビジネスリサーチラボ 代表取締役
神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程修了。修士(経営学)。同研究科在学中、2011年に㈱ビジネスリサーチラボを創業。以降、人事領域を中心に調査・コンサルティング事業を展開し、研究知と実践知の両方を活用したサービスを提供。2013年から採用学研究所の所長、2017年から日本採用力検定協会の理事を務める。



い せ とし のり
伊勢 俊紀 氏
日本賃金研究センター コンサルタント
1960年生まれ。国際基督教大学教養学部卒業。京セラを経て1994年よりコンサルタント。人事・人材育成コンサルティング研修を行う。「成果・成長をもたらす人材を増やすこと」を使命としている。



むら こし まさ お
村越 雅夫 氏
日本賃金研究センター コンサルタント
1957年生まれ。学習院大学法学部卒業。金融機関、医療関連製品メーカーを経て、1996年よりコンサルタント。人事・賃金・評価システム等の設計・運用支援、労使関係の課題解決支援、管理職のマネジメント研修等を行う。経営と実務家の視点に立った、わかりやすい語り口に定評がある。